平成26年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年８月５日

上場会社名　株式会社エフ・ジェー・ネクスト　上場取引所　東
コード番号　8935　ＵＲＬ　http://www.fjnext.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）肥田　幸春
問合せ先責任者　（役職名）取締役 管理本部長 兼 経営企画室長　（氏名）永井　敦　ＴＥＬ　03-6733-7711

四半期報告書提出予定日　平成25年８月８日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第１四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第１四半期	9,682	47.5	1,344	101.2	1,333	107.6	1,252	288.4
25年３月期第１四半期	6,562	16.0	668	8.7	642	9.8	322	52.3

（注）包括利益　26年３月期第１四半期　1,247百万円（289.0%）　25年３月期第１四半期　320百万円（41.4%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第１四半期	40.23	－
25年３月期第１四半期	10.36	－

（注）当社は、平成25年８月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期第１四半期	31,580	21,216	67.2	681.65
25年３月期	32,443	20,109	62.0	646.08

（参考）自己資本　26年３月期第１四半期　21,216百万円　25年３月期　20,109百万円

（注）当社は、平成25年８月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	－	7.00	－	9.00	16.00
26年３月期	－				
26年３月期（予想）		5.00	－	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

当社は、平成25年８月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。平成26年３月期（予想）の期末の１株当たり配当金につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。
なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、20円00銭（第２四半期末：10円00銭　期末：10円00銭）となります。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	15,500	4.5	1,100	△41.3	1,000	△45.5	900	△12.6	28.92
通期	35,500	14.0	3,400	△12.7	3,300	△13.6	2,200	△0.2	70.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成25年８月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。従って、１株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の１株当たり当期純利益は、第２四半期（累計）が57円83銭、通期が141円36銭となります。

※ 注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料P.３「２.サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期１Ｑ	32,196,500株	25年３月期	32,196,500株
② 期末自己株式数	26年３月期１Ｑ	1,070,800株	25年３月期	1,070,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期１Ｑ	31,125,700株	25年３月期１Ｑ	31,125,700株

（注）当社は、平成25年８月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（１）業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（２）株式分割について

当社は、平成25年８月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これに伴う平成26年３月期の配当予想及び業績予想につきましては、該当項目をご覧ください。

（３）金額の表示単位の変更

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第１四半期連結会計期間及び当第１四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第１四半期連結累計期間につきましても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
継続企業の前提に関する注記 …… 8
株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
セグメント情報等 …… 8
重要な後発事象 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策効果への期待感から円安・株高が進行し、企業収益や個人消費の一部に回復の動きがみられました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や円安による輸入品価格の上昇等により国内景気が下押しされるリスクが存在するなど、依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、平成25年上半期（１～６月）の首都圏におけるマンションの新規供給戸数が前年同期比17.1％増の２万4,299戸、１戸当りの販売価格が前年同期比4.8％増の4,736万円（株式会社不動産経済研究所調べ）となるなど、マンション市況は需給ともに好調を維持しております。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要が堅調であり、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売買の拡充、ファミリーマンションの開発・販売にも積極的に取り組むとともに、販売費及び一般管理費の抑制を進め、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当第１四半期連結累計期間は、売上高96億82百万円（前年同四半期比47.5％増）、営業利益13億44百万円（前年同四半期比101.2％増）、経常利益13億33百万円（前年同四半期比107.6％増）、四半期純利益12億52百万円（前年同四半期比288.4％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産開発事業）

不動産開発事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション145戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高75億16百万円（374戸）、ファミリーマンション売上高３億69百万円（８戸）、その他収入10億44百万円となり、不動産開発事業の合計売上高89億29百万円（前年同四半期比50.0％増）、セグメント利益11億59百万円（前年同四半期比97.4％増）となりました。

（不動産管理事業）

不動産管理事業は、管理物件の増加等により、売上高４億29百万円（前年同四半期比9.8％増）、セグメント利益１億69百万円（前年同四半期比43.0％増）となりました。

（建設事業）

建設事業は、厳しい受注環境が継続しているものの、地道な営業活動を続けた結果、売上高は２億24百万円（前年同四半期比50.5％増）、セグメント利益６百万円（前年同四半期は25百万円の損失）となりました。

（旅館事業）

旅館事業については、新規旅館の集客が順調に推移し、売上高97百万円（前年同四半期比40.9％増）、セグメント損失10百万円（前年同四半期は12百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産開発事業におけるマンション販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は285億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億77百万円減少いたしました。これは主に有価証券が15億円、仕掛販売用不動産が４億22百万円、繰延税金資産が１億83百万円増加した一方、現金及び預金が１億42百万円、販売用不動産が29億74百万円減少したことによるものであります。固定資産は29億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。

この結果、総資産は315億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億63百万円減少いたしました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は58億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億61百万円減少いたしました。これは主に１年内返済予定の長期借入金が３億94百万円増加した一方、未払法人税等が７億87百万円減少したことによるものであります。固定負債は44億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億９百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が13億77百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は103億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億70百万円減少いたしました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は212億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億７百万円増加いたしました。主な増加は四半期純利益12億52百万円であり、減少は剰余金の配当１億40百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.2％（前連結会計年度末は62.0％）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成26年３月期の連結業績予想につきましては、平成25年５月９日発表の予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,368	11,225
受取手形及び営業未収入金	1,213	1,317
有価証券	2	1,503
販売用不動産	5,669	2,694
仕掛販売用不動産	10,384	10,806
未成工事支出金	6	4
原材料及び貯蔵品	7	9
前渡金	145	156
繰延税金資産	370	554
その他	297	316
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	29,460	28,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	902	914
減価償却累計額	△390	△403
建物及び構築物（純額）	511	511
土地	467	469
その他	247	249
減価償却累計額	△195	△200
その他（純額）	51	49
有形固定資産合計	1,030	1,031
無形固定資産	93	89
投資その他の資産		
投資有価証券	228	221
繰延税金資産	393	368
その他	1,247	1,296
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,859	1,875
固定資産合計	2,982	2,996
資産合計	32,443	31,580

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388	283
1年内返済予定の長期借入金	2,781	3,175
未払金	322	282
未払法人税等	963	175
未払消費税等	111	162
預り金	1,333	1,313
賞与引当金	123	40
その他	409	437
流動負債合計	6,431	5,870
固定負債		
長期借入金	3,332	1,955
退職給付引当金	251	237
役員退職慰労引当金	646	655
長期預り敷金保証金	1,598	1,561
長期預り金	73	83
その他	0	0
固定負債合計	5,902	4,492
負債合計	12,334	10,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	2,345	2,345
利益剰余金	16,114	17,227
自己株式	△232	△232
株主資本合計	20,087	21,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	17
その他の包括利益累計額合計	22	17
純資産合計	20,109	21,216
負債純資産合計	32,443	31,580

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	6,562	9,682
売上原価	4,619	6,929
売上総利益	1,942	2,752
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	117	112
給料手当及び賞与	434	484
賞与引当金繰入額	32	37
退職給付費用	10	17
役員退職慰労引当金繰入額	6	8
その他	672	747
販売費及び一般管理費合計	1,274	1,407
営業利益	668	1,344
営業外収益		
受取利息	1	3
違約金収入	4	2
助成金収入	－	1
その他	1	0
営業外収益合計	7	8
営業外費用		
支払利息	24	17
その他	8	1
営業外費用合計	33	19
経常利益	642	1,333
特別損失		
会員権評価損	3	－
特別損失合計	3	－
税金等調整前四半期純利益	639	1,333
法人税、住民税及び事業税	197	237
法人税等調整額	119	△155
法人税等合計	316	81
少数株主損益調整前四半期純利益	322	1,252
四半期純利益	322	1,252

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	322	1,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△4
その他の包括利益合計	△1	△4
四半期包括利益	320	1,247
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	320	1,247
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	不動産開発事業	不動産管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,951	391	149	69	6,562	－	6,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	69	119	2	194	△194	－
計	5,953	460	269	72	6,756	△194	6,562
セグメント利益又はセグメント損失（△）	587	118	△25	△12	667	0	668

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額0百万円には、セグメント間取引消去6百万円、たな卸資産及び固定資産の調整額△5百万円が含まれております。

２．セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	不動産開発事業	不動産管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,929	429	224	97	9,682	－	9,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	84	124	3	214	△214	－
計	8,931	514	348	101	9,896	△214	9,682
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,159	169	6	△10	1,324	20	1,344

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額20百万円には、セグメント間取引消去7百万円、たな卸資産及び固定資産の調整額12百万円が含まれております。

２．セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（重要な株式分割）

当社は、平成25年７月４日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割を行うことについて決議しました。

１.株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

２.株式分割の概要

（１）分割の方法

平成25年７月31日（水）の最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式１株につき、２株の割合をもって分割いたします。

（２）分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式数	16,098,250株
② 今回の分割により増加する株式数	16,098,250株
③ 株式分割後の発行済株式数	32,196,500株
④ 株式分割後の発行可能株式数	36,861,000株

（３）日程

① 基準日公告日	平成25年７月16日（火）
② 基準日	平成25年７月31日（水）
③ 効力発生日	平成25年８月１日（木）

（４）１株当たり情報に及ぼす影響

１株当たり情報に及ぼす影響については、「サマリー情報」に記載しております。